

1. 基本情報											
事務事業コード	01040504	事務事業名	幼少年消防クラブ連絡協議会運営事業				担当部	消防局			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	消防本部予防課				
施策名	04	防災対策の推進				グループ	消防設備係				
基本事業名	05	防災知識の普及啓発				電話番号	64-0433				
						内線番号	4506				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ )				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	特に無し			
	項	01 消防費									
	目	01 常備消防費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

幼少年消防クラブは、霧島市における幼児、児童の防火意識を高めるとともに、保育士及び教諭の資質向上のための研修、会員相互の連絡、協調、親睦を目的とする。

幼少年消防クラブは33団体、クラブ員及びその指導者2,827名で、内訳は、幼年消防クラブ、29団体、クラブ員及びその指導者2765名、少年消防クラブ4団体、クラブ員及びその指導者59名で構成されています。

幼少年クラブ連絡協議会事務局である消防局が、少年消防クラブのクラブ員を鹿児島県消防学校の研修会の参加依頼及び引率をしている。

毎年、11月に消防局を1日開放し市民に対して防災意識の高揚を図るためのイベント「防災フェスタIN霧島」を実施しており、各クラブに対し参加依頼して、幼稚園、保育園児に1日署長を務めてもらったり、演技や遊戯等を披露している。

市内の小中学校生を対象にした防火ポスター展(3月)、防火書道展(11月)に協力している。

地域の福祉施設等を慰問しての防火の呼びかけ、消防団員と協力して校区内の夜回りを行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 研修会の回数	回	3	3	1	3	3
イ 研修会の参加人員	人	227	325	244	200	200
ウ 防火ポスター展、防火書道展の実施回数	回	2	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 幼少年消防クラブ	クラブ数	団体	33	33	33	33	33
イ 幼少年消防クラブ員及びその指導者	クラブ員数及びその指導者数	人	2,934	2,900	2,827	2,900	2,900
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防火意識が身に付く	防火の呼びかけ、校区内の防火夜回り実施クラブ数	団体	5	5	4	5	5
イ 防火意識が身に付く	防火ポスター展・防火書道展の出品数	品	420	511	387	400	400
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	73.3	73.4	72.2	77.0	78.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

開始時期については、昭和40年代と推測される。 火災の発生原因の中で、マッチ、ライターによる子どもの火遊びによるものが多かったことが契機とされ、子どもの火遊び等による火災件数が少なくなり、現在も維持されている。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
	事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
			県支出金	千円		0	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円		0	0	0	0
			一般財源	千円		167	164	167	167
			事業費	千円		0	167	164	167

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
防火ポスター展を実施し、市内の小学校27校から325作品の出品があった。 防火書道展を実施し、市内の小学校9校から62作品の出品があった。 毎年消防局で行われる「防災フェスタIN霧島」に市内の幼稚園・保育園児から244名が参加し、演技・遊戯等を披露した。 地域の福祉施設等の慰問により防火の呼びかけ、消防団員と協力して校区内の夜回りを実施した。	防火ポスター展及び防火書道展の出品により防火意識が身についた。 防災フェスタへの参加により防火意識が身についた。 地域の福祉施設等の慰問、夜回りにより防火意識が身につく、住民への防火啓発ができた。





1. 基本情報											
事務事業コード	01040503	事務事業名	防火意識啓発事業				担当部	消防局			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	消防本部予防課				
施策名	04	防災対策の推進				グループ	消防設備係				
基本事業名	05	防災知識の普及啓発				電話番号	64-0433				
						内線番号	4506				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 消防費									
	目	01 常備消防費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各自治会や、事業所、学校等に消火器の取り扱い訓練や防火講話を行う防火教室を行っている。自治会等に住宅用火災警報器を設置することが義務化されたことについて説明をし、普及啓発を行っている。消防局の庁舎を見学に来られた団体や個人に施設や、消防車両、救急救助資機材の展示や説明を行なうことで、消防の仕事について理解してもらい、防火意識の啓発に繋げる。市内の各小、中学校に対し防火ポスター、防火書道のコンクールを行い、多数の生徒に対し、防火に対しての意識を持たせる。優秀作にあつては、展示し生徒には表彰している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 防火教室の件数	件	15	16	13	***	***
イ 庁舎見学の件数	件	25	31	31	***	***
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人数	人	127,365	127,475	172,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防火に対する意識の向上	防火教室参加者数	人	650	513	344	***	***
イ 防火に対する意識の向上	庁舎見学の延べ人員	人	1,713	1,746	1,866	***	***
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	73.3	73.4	72.2	77.0	78.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		69	69	0	0
		事業費	千円		0	69	69	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各種出展数 防火書道展作品 99点 防火ポスター展 353点 (平成26年度から常備消防総務管理事務事業と統合)	防火に対する啓発活動が実施した結果、防火に対する正しい理解を深めることができた。 (平成26年度から常備消防総務管理事務事業と統合)
---	---

事務事業コード	01040503	事務事業名	防火意識啓発事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部予防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に対して防火に対する意識の向上という意味では、防火教室参加者数、庁舎見学の延べ人員について人員数は変動があるものの防災に対する市民意識が指標として結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	火災予防については市町村消防の責務であるので、市民の防火意識を高めることにより火災予防の推進を図る必要がある。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現状でも可能な限りの機会に事務事業を行っており、これ以上参加者数を増やす余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	防火に対する意識や知識の低下に繋がり、火災件数が増加するおそれがある。また、住宅用火災警報器の設置率が伸びず火災発生時の死者の発生を防ぐことに繋げることができない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 常備消防総務管理事務事業 類似事業ではないものの常備消防総務管理事務事業と統合する。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	パンフレット等の作成費用に用いているのみであり、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	防火教室や、庁舎の見学、住宅用火災警報器の説明会等の対応が業務の主な内容になっているので業務時間の削減は難しい。また嘱託職員等に対応をさせることも行っている。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は市民全体であるため、受益機会は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
(1) 事務事業の改革改善の方向性	○					○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	(平成26年度から常備消防総務管理事務事業と統合)									
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	(平成26年度から常備消防総務管理事務事業と統合)									

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>	
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止		
(1) 事務事業の改革改善方向性						○				
(2) 総評	これ以上の成果の向上余地はほとんどないが、市民に対する防火意識啓発にとって不可欠である。									

事務事業 コード	01040503	事務 事業名	防火意識啓発事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部予防課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	69	0	
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		69	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	69	0	
計		69	0	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

**平成25年度補正・流用状況**

当初予算	69
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	69

**特定財源内訳**

区分	名称	金額
合計		0

1. 基本情報										
事務事業コード	01040502	事務事業名	婦人防火協力会運営事業			担当部	消防局			
					担当課	消防本部予防課				
政策名	01 快適で魅力あるまちづくり				グループ	予防係				
施策名	04 防災対策の推進				電話番号	64-0433				
基本事業名	05 防災知識の普及啓発				内線番号	4506				
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 34 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	09 消防費				根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 消防費								
	目	01 常備消防費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市婦人防火協力会への運営補助を行っている。同協力会は、霧島市消防出初式に参加したり、鹿児島県消防学校で開催される研修に参加し、防火意識の向上に努めており、全国火災予防運動期間中には、市内全域において火災予防広報及び住宅用火災警報器の設置、維持についての広報活動を実施している。更に鹿児島県婦人防火クラブ連絡協議会運営委員会に出席し県内の防火に関する女性クラブ等の連絡調整も行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 火災予防広報及び住宅用火災警報器普及活動	回	18	18	20	18	18
イ 消防学校研修への参加人員	人	16	6	4	8	8
ウ						

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 婦人防火協力会	婦人防火協力会会員数	人	1,309	1,294	1,284	1,300	1,300
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 住宅用火災警報器の普及活動	住宅用火災警報器の設置率	%	78	82	84	86	90
イ 防火意識が身につく	行事等に対する会員の出席率	件	77	73	74	78	80
ウ							

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防災に対する正しい理解を深め、対応力を高める。	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	73.3	73.4	72.2	77.0	78.0
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

発足は昭和34年で、経緯については、当時も住宅火災が数多く発生し、この住宅火災を予防する目的で主に家庭の主婦を対象として防災組織を構築し、住宅火災を防止するために開始された。住民のライフスタイルの多様化や、厳しい社会情勢、消防団の減少等、男女共同参画等により女性の社会への貢献度は年々高まってきており、特に防火、防災に関しては、家庭の主婦等の組織力が必要になってきている。この事務事業に対しての直接的な要望等はないが、消防局に消火器の不適切販売・点検、住宅用火災警報器の不適切な販売の苦情が寄せられているが、この事務事業を更に強化し、このような苦情・要望にも対処できればと考える。

**4. 事業費の推移**

事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		44	43	44	44
	事業費	千円		44	43	44	44

**5. 平成25年度の実績及び成果**

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成25年度における霧島市婦人防火協力会の会員数は1,276名である。 11月の消防学校の研修には会員の中から代表で2名、春の火災予防週間における霧島市内の火災予防広報には4名が実施し活動報告により情報を共有し防火意識の向上を図る。また、例年11月に開催される防災フェスタでは16名が参加し、その他、イベント等において住宅用火災警報器の設置維持状況についてのアンケートの実施や火災予防についての広報等を実施している。	毎年11月に行われている鹿児島県消防学校の研修の会員の代表者に出席してもらい毎年5月に行われる、総会時に活動報告をしてもらうことにより各地域にいる会員の防火意識の向上を図ることで各地域の防火意識の向上につながった。 また、春の火災予防週間等における火災予防広報、住宅用火災警報器の設置及び維持の広報を行うことによって昨年度より設置率が2%伸び84%となった。

事務事業コード	01040502	事務事業名	婦人防火協力会運営事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部予防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	防火防災の正しい知識を知ってもらうことにより、防災に対する正しい理解を深め対応力が高まるため、結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う防災事業にも積極的に協力をもらっており、団体が行う活動が防火防災につながり補助金を交付することは適当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	各種催しへの参加により住宅用火災警報器の設置対策を促すことで、成果向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	全市民の隅々まで火災予防等を訴えるには、それぞれの地域に密着した会員の根強い行動が必要であり、休止した場合は、市民の防災意識が薄れていくことが予想される
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市女性防火クラブ この団体は、国分地域自治体単位の組織である。婦人防火協力会の組織は霧島市全体を統括し各地域で構成されている団体であり、構成単位が異なり、統合は難しい。しかしながら、今後の活動においてお互い理解してもらおう計画していく意向である。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	防火書道や防火ポスター展の会長賞、役員会の資料作成に係る事務用品、文書発送における通信費等に当てており、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市が行う事業としては補助金の交付に係る事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この活動に対する受益者は市民であり、婦人防火協力会に対して受益者負担を求めるべきではない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	年間行事で行われる研修、イベント等の参加率を昨年度より少しでも上げることを目標とし地域防災組織における更なる防火啓発意識の向上を目標とし活動する必要がある。また、本市における広域性を考えると今まで研修等に参加できなかった者の積極的な参加を各地域の会長への通知等、呼びかけを徹底することで出席率をあげる。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	地域密着型の事業であることから、この事業における理解を更に深め、防火意識の向上を図る為にも、行事等における出席率を高め各地域において広報を行っていくよう努めたい。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 総評	市民に直結した防火を呼びかけるためには不可欠である。								





1. 基本情報										
事務事業コード	01040402	事務事業名	火災原因調査事業				担当部	消防局		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課	消防本部予防課			
施策名	04	防災対策の推進				グループ	予防係			
基本事業名	04	火災予防・救急・救助活動の推進				電話番号	64-0119			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 32 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	09 消防費					根拠法令・条例等	消防法第31条		
	項	01 消防費								
	目	01 常備消防費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

火災原因の調査を実施し、火災現場で原因究明のための調査を行い調査結果は随時、報道機関に発表し市民へ呼びかける。  
(平成26年度から常備消防総務管理事務事業と統合)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 火災調査件数	件	67	45	62	***	***
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 火災	火災発生件数	件	67	45	62	***	***
イ 市民	人口	人	127,365	127,475	172,283	128,861	129,360
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 原因が判明する	火災原因の判明率	%	78	80	82	***	***
イ 火災を減少させる	出火率(1日あたりの火災発生率)	%	18	12	17	***	***
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 防災に対する正しい知識を深め、対応力を高める	防災に対する意識向上がなされた市民の割合	%	73.3	73.4	72.2	77.0	78.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和32年6月国分市消防本部、消防署が設置されてから開始されている。木造建築物から、耐火構造建築物等や高層建築物に変容し、PL法の施行により火災調査を取り巻く状況は変化している。原因調査に関する意見や要望はない。特になし

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		33	37	0
		事業費	千円	0	33	37	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

火災原因の調査を実施し、火災現場で原因究明のための調査を行い調査結果は報道機関に発表し市民へ呼びかける。  
(平成26年度から常備消防総務管理事務事業と統合)

火災の原因が判明し、市民が知ることにより防災に対する正しい理解を深め対応力を高めることができた。  
(平成26年度から常備消防総務管理事務事業と統合)

事務事業 コード	01040402	事務 事業名	火災原因調査事業	担当部	消防局
				担当課	消防本部予防課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	火災の原因が判明し、市民が知ることにより防災に対する正しい理解を深め対応力を高めることができるため結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第31条により、消防長又は消防署長が行うこととされているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	火災発生件数に比例しているため向上の余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	消防法第31条に基づいての業務であり、実施することが妥当である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 常備消防総務管理事務事業 類似事業ではないものの常備消防総務管理事務事業と統合する。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	定められた様式により作成する必要があり、火災発生件数によっても異なるためできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	火災調査については、火災を専管(一手に管轄)している消防業務の一環であり業務委託はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	消防法第31条に基づく業務であるため、受益機会・費用負担の適正化余地はない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○					○		
(2) 平成26年度の改革改善の内容	(平成26年度から常備消防総務管理事務事業と統合)							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	(平成26年度から常備消防総務管理事務事業と統合)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性							○		
(2) 総評	成果を向上させる余地はないが、火災調査において必要不可欠である。								

